



## 2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年11月12日  
上場取引所 東

上場会社名 nms ホールディングス株式会社  
コード番号 2162 URL <http://www.n-ms.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小野 文明  
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 コーポレート本部長 (氏名) 河野 寿子 TEL 03-5333-1711  
四半期報告書提出予定日 2021年11月12日 配当支払開始予定日 —  
四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期第2四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年9月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	30,430	16.8	△237	—	51	—	△282	—
2021年3月期第2四半期	26,049	△16.3	139	△49.6	△68	—	△499	—

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 △66百万円 (—%) 2021年3月期第2四半期 △785百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	△16.89	—
2021年3月期第2四半期	△29.98	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	33,392	4,629	13.8
2021年3月期	31,507	4,702	14.9

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 4,620百万円 2021年3月期 4,693百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00
2022年3月期	—	0.00			
2022年3月期 (予想)			—	5.00	5.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	69,000	25.8	1,200	74.1	1,200	655.0	600	—	36.01

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有  
除外 1社（社名）株式会社テーケアールマニファクチャリングジャパン  
（注）詳細は、添付資料P.11「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動）」をご覧ください。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有  
（注）詳細は、添付資料P.11「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無  
（注）詳細は、添付資料P.11「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期 2Q	21,611,000株	2021年3月期	21,611,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期 2Q	4,792,759株	2021年3月期	4,949,759株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期 2Q	16,713,574株	2021年3月期 2Q	16,680,454株

※四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法）

当社は、2021年11月22日（月）に機関投資家・アナリスト向けのオンライン決算説明会をウェブ会議システムを用いて開催する予定です。四半期決算補足説明資料については、T D n e t で同日開示するとともに、当社ウェブサイトにも掲載しております。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	11
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動) .....	11
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	11
(会計方針の変更) .....	11
(セグメント情報等) .....	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

#### 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、新型コロナウイルス感染症（以下、感染症）のワクチン接種が進んでいるものの、国・地域によって回復基調にばらつきが出ており、ASEAN地域においてはロックダウンや生産活動の停止が続くなど、依然として収束への見通しが立たない状況となりました。

また、半導体関連をはじめとする部材不足や需給ひっ迫を背景とした原材料・副資材の価格高騰、物流コストの上昇等、事業環境の変化が顕著となり、不透明な状況が続きました。

わが国経済においても、変異株ウイルスの急拡大により、緊急事態宣言の再発出に加え、対象地域の拡大および期間延長も実施され、アジア各国・地域における感染症の再拡大や世界的な部材不足による生産活動の停滞等の影響もあり、全体として先行き不透明な状況が継続しました。

このような状況のもと、当社グループにおいては、従業員およびお客様の安全確保を最優先し、間接部門や営業部門についてはテレワークやリモートによる活動を推進、海外においても各国政府の要請に従い対応を図りながら、合理化、効率化を徹底的に進め、事業効率のよい体制への転換や抜本的コスト構造改革を行ってまいりました。加えて、製造請負事業の強化や海外製造拠点における量産立ち上げなど、事業規模拡大に向けた施策を実行しました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、感染症及び部材不足による影響が大きく、売上高は30,430百万円（前年同期比16.8%増）、営業損失237百万円（前年同期は139百万円の利益）となりました。経常利益においては、主に海外子会社へのグループ内貸付金に対する為替差益363百万円の発生により51百万円（前年同期は68百万円の損失）となりました。また、EMS事業における米国・メキシコ拠点で実行した事業構造改革費用による特別損失161百万円を計上したことにより、親会社株主に帰属する四半期純損失は282百万円（前年同期は499百万円の損失）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ① HS事業（ヒューマンソリューション事業）

国内事業については、感染症拡大や半導体関連等の部材不足による影響があったものの、事業規模拡大に向けた施策効果と共に前年同期に比べ感染症影響によるお客様の稼働調整による影響が軽微となったこともあり、事業全体は増収となりました。一方、利益においては、募集関連費用等、事業規模拡大のための先行投資の影響がありました。

海外事業については、ASEANにおける感染症再拡大により、お客様の稼働調整等の影響がありましたが、前年同期に比べるとその影響は軽微となり、特に中国、タイにおける業績が改善傾向となりました。

この結果、当セグメントの売上高は、10,827百万円（前年同期比17.5%増）、セグメント利益は、313百万円（前年同期比18.5%減）となりました。

#### ② EMS事業（エレクトロニクスマニファクチャリングサービス事業）

EMS事業は、中国・ASEAN・北中米において生産活動を展開しており、戦略投資の実行期にあります。感染症再拡大に伴う影響として、マレーシア、メキシコにおける各国政府方針によるロックダウンや部材不足等の影響が残りましたが、ベトナム拠点での新規品生産立ち上げの開始や、中国・ASEAN地域においては感染症による影響が前年同期に比べて軽減されたこともあり、前年同期に対し増収となりました。

利益面では、重点施策として生産立ち上げを進めているメキシコ拠点の先行投資コストに加え、事業全体において部材不足に起因したお客様の減産や生産計画後ろ倒し、部材価格高騰等による影響が大きく、利益圧迫要因となりました。

足下では、ベトナム拠点に続き、生産計画が後ろ倒しになっていたメキシコ拠点において、お客様からの受注が再開され、次年度からの生産立ち上げに向けた準備を開始するなどの取り組みを進めています。

この結果、当セグメントの売上高は、13,682百万円（前年同期比20.0%増）、セグメント損失は、301百万円（前年同期は33百万円の損失）となりました。

#### ③ PS事業（パワーサプライ事業）

PS事業は、抜本的コスト構造改革による体質強化の効果もあり、第1四半期は想定を上回る状況で推移しましたが、第2四半期に入り部品調達難及び副資材も含む価格高騰の影響が顕著となったことに加え、お客様やサプライヤーの生産拠点が集中するベトナムやマレーシアにおける感染症拡大、ロックダウン等の影響で大幅な生産減となりました。当四半期累計期間においては前年同期に対し増収となったものの、部材調達難等の影響により、前年同期に対し減益を余儀なくされましたが、需要は高い水準を維持しており、部材不足解消時及び次年度を見取り組みを進めています。

この結果、当セグメントの売上高は、5,920百万円（前年同期比9.1%増）、セグメント損失は、16百万円（前年同期は37百万円の利益）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

### ①資産及び負債、純資産の状況

#### (資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産合計は、23,468百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,810百万円増加いたしました。これは主に受取手形、売掛金及び契約資産が466百万円、原材料及び貯蔵品が1,034百万円、その他流動資産が252百万円増加したことによるものです。

固定資産合計は、9,878百万円となり、前連結会計年度末に比べ82百万円増加いたしました。これは有形固定資産が90百万円減少した一方で、無形固定資産が104百万円、投資その他の資産が68百万円増加したことによるものです。

この結果、総資産は、33,392百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,885百万円増加いたしました。

#### (負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債合計は、19,872百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,411百万円増加いたしました。これは主に短期借入金が1,426百万円、支払手形及び買掛金が833百万円増加したことによるものです。

固定負債合計は、8,891百万円となり、前連結会計年度末に比べ452百万円減少いたしました。これは主に長期借入金が175百万円、その他固定負債が291百万円減少したことによるものです。

この結果、負債合計は、28,763百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,958百万円増加いたしました。

#### (純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、4,629百万円となり、前連結会計年度末に比べ73百万円減少いたしました。これは主に自己株式を処分したことにより純資産が60百万円増加、利益剰余金が348百万円減少、為替換算調整勘定が214百万円増加したことによるものです。

この結果、自己資本比率は13.8%（前連結会計年度末は14.9%）となりました。

### ②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、4,765百万円（前年同期は4,477百万円）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、583百万円の支出（前年同期は650百万円の収入）となりました。主なプラス要因は、減価償却費764百万円（前年同期は627百万円）、仕入債務の増加額624百万円（前年同期は543百万円の減少額）等となり、主なマイナス要因は、税金等調整前四半期純損失115百万円（前年同期は441百万円の純損失）、為替差益293百万円（前年同期は11百万円の為替差益）、売上債権の増加額301百万円（前年同期は2,551百万円の減少額）、棚卸資産の増加額916百万円（前年同期は444百万円の増加額）、その他の固定負債の減少額145百万円（前年同期は444百万円の減少額）、法人税等の支払額が191百万円（前年同期は158百万円）等によるものです。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、346百万円の支出（前年同期は784百万円の支出）となりました。主なマイナス要因は、有形固定資産の取得による支出553百万円（前年同期は773百万円の支出）、有形固定資産の売却による収入377百万円（前年同期は0百万円の収入）、無形固定資産の取得による支出133百万円（前年同期は14百万円の支出）等によるものです。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、826百万円の収入（前年同期は526百万円の収入）となりました。主なプラス要因は、短期借入金の純増額1,157百万円（前年同期は1,406百万円の純増額）となり、主なマイナス要因は、長期借入金の返済による支出354百万円（前年同期は446百万円の支出）等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の通期の連結業績予想につきましては、2021年5月14日公表の「2021年3月期決算短信〔日本基準〕（連結）」を現段階で見直しておりません。

今後も事業環境は不透明な状況が続くと見ており、これらの変化による影響など精査を継続し、先行きが見通せる状況になった段階で速やかに開示いたします。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,746,154	4,770,253
受取手形及び売掛金	10,300,146	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	10,766,381
製品	1,152,791	1,012,044
仕掛品	546,250	720,339
原材料及び貯蔵品	3,852,590	4,887,322
その他	1,070,851	1,323,283
貸倒引当金	△10,574	△11,313
流動資産合計	21,658,210	23,468,310
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,166,687	953,021
その他(純額)	6,723,409	6,846,762
有形固定資産合計	7,890,096	7,799,783
無形固定資産		
その他	883,399	987,399
無形固定資産合計	883,399	987,399
投資その他の資産		
その他	1,028,638	1,097,332
貸倒引当金	△6,119	△6,119
投資その他の資産合計	1,022,518	1,091,212
固定資産合計	9,796,014	9,878,396
繰延資産		
社債発行費	52,885	46,274
繰延資産合計	52,885	46,274
資産合計	31,507,110	33,392,981
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,968,835	4,802,208
短期借入金	9,037,190	10,463,711
未払金	1,906,819	1,967,386
未払法人税等	172,010	175,505
未払消費税等	362,066	361,668
賞与引当金	427,327	540,191
その他	1,586,388	1,561,376
流動負債合計	17,460,639	19,872,047
固定負債		
社債	2,000,000	2,000,000
長期借入金	5,956,696	5,781,666
繰延税金負債	63,784	63,296
退職給付に係る負債	297,239	312,081
その他	1,026,435	734,667
固定負債合計	9,344,157	8,891,711
負債合計	26,804,796	28,763,758

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	500,690	500,690
資本剰余金	527,182	554,842
利益剰余金	5,486,514	5,137,564
自己株式	△1,043,513	△1,010,414
株主資本合計	5,470,873	5,182,682
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△6,301	△5,712
為替換算調整勘定	△770,990	△556,421
その他の包括利益累計額合計	△777,291	△562,134
非支配株主持分	8,732	8,674
純資産合計	4,702,314	4,629,222
負債純資産合計	31,507,110	33,392,981

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上高	26,049,332	30,430,024
売上原価	23,042,490	27,170,332
売上総利益	3,006,842	3,259,691
販売費及び一般管理費		
給料及び賞与	1,324,399	1,419,613
賞与引当金繰入額	85,853	125,551
その他	1,457,574	1,952,004
販売費及び一般管理費合計	2,867,826	3,497,169
営業利益又は営業損失(△)	139,015	△237,477
営業外収益		
受取利息	7,348	7,695
受取配当金	636	—
為替差益	—	363,476
不動産賃貸料	20,206	—
その他	44,178	52,876
営業外収益合計	72,370	424,048
営業外費用		
支払利息	122,113	100,276
社債発行費償却	6,610	6,610
為替差損	112,423	—
不動産賃貸原価	9,939	—
外国源泉税	747	2,275
その他	27,854	26,094
営業外費用合計	279,688	135,257
経常利益又は経常損失(△)	△68,303	51,313
特別利益		
固定資産売却益	837	57,573
新株予約権戻入益	3,056	—
特別利益合計	3,893	57,573
特別損失		
固定資産除却損	9,369	392
事業構造改革費用	—	161,449
新型コロナウイルス感染症関連損失	367,925	62,296
特別損失合計	377,295	224,138
税金等調整前四半期純損失(△)	△441,704	△115,251
法人税等	59,109	167,190
四半期純損失(△)	△500,814	△282,441
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△814	△136
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△499,999	△282,305

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純損失(△)	△500,814	△282,441
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,317	589
為替換算調整勘定	△283,725	214,874
その他の包括利益合計	△285,043	215,463
四半期包括利益	△785,857	△66,978
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△784,614	△67,147
非支配株主に係る四半期包括利益	△1,242	169

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△441,704	△115,251
減価償却費	627,580	764,586
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,901	△188
賞与引当金の増減額(△は減少)	12,969	99,067
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△8,549	8,092
受取利息及び受取配当金	△7,985	△7,695
支払利息	122,113	100,276
社債発行費償却	6,610	6,610
為替差損益(△は益)	△11,502	△293,042
固定資産除却損	9,369	392
固定資産売却損益(△は益)	△837	△57,573
新株予約権戻入益	△3,056	-
事業構造改革費用	-	161,449
コロナウイルス感染症関連損失	367,925	62,296
売上債権の増減額(△は増加)	2,551,627	△301,989
未収入金の増減額(△は増加)	76,169	△28,996
棚卸資産の増減額(△は増加)	△444,527	△916,913
立替金の増減額(△は増加)	21,973	△98,425
仕入債務の増減額(△は減少)	△543,569	624,609
未払金の増減額(△は減少)	△196,944	△28,204
未払費用の増減額(△は減少)	△78,935	△6,600
未払消費税等の増減額(△は減少)	△481,562	△26,659
預り金の増減額(△は減少)	9,630	△101,529
長期未払金の増減額(△は減少)	△29,968	△14,609
その他の固定負債の増減額(△は減少)	△444,539	△145,807
その他	143,251	122,734
小計	1,253,637	△193,370
利息及び配当金の受取額	6,667	6,331
助成金の受取額	15,500	-
利息の支払額	△125,983	△103,371
法人税等の支払額	△158,787	△191,573
法人税等の還付額	-	120,790
事業構造改革費用の支払額	-	△161,449
雇用調整助成金等の受取額	200,933	23,991
コロナウイルス感染症関連損失の支払額	△541,788	△84,583
営業活動によるキャッシュ・フロー	650,179	△583,235

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△22,597	△4,926
定期預金の払戻による収入	18,978	4,812
有形固定資産の取得による支出	△773,048	△553,624
有形固定資産の売却による収入	777	377,270
無形固定資産の取得による支出	△14,541	△133,394
投資有価証券の売却による収入	4,288	-
敷金及び保証金の差入による支出	△3,643	△10,528
敷金及び保証金の回収による収入	15,669	4,130
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	480	-
長期貸付けによる支出	△3,802	-
その他	△7,122	△30,168
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△784,561</b>	<b>△346,429</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,406,330	1,157,767
長期借入れによる収入	-	300,000
長期借入金の返済による支出	△446,278	△354,944
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△184,944	△157,853
割賦債務の返済による支出	△29,784	△51,875
自己株式の取得による支出	△133,654	-
配当金の支払額	△85,619	△66,812
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>526,048</b>	<b>826,281</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	△71,044	127,175
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	320,622	23,793
現金及び現金同等物の期首残高	4,156,874	4,741,407
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,477,496	4,765,200

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2021年7月21日開催の取締役会決議に基づき、2021年8月20日付で、当社の取締役及び当社のグループ会社の取締役に対する譲渡制限付株式報酬として自己株式157,000株の処分を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において資本剰余金が27,660千円増加、自己株式が33,098千円減少し、当第2四半期連結会計期間末において資本剰余金が554,842千円、自己株式が1,010,414千円となっております。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社でありました株式会社テーケィアールマニユファクチャリングジャパンは、2021年1月1日に同じく当社の連結子会社である株式会社テーケィアールを存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。なお、株式会社テーケィアールは合併効力発生日をもって商号を株式会社TKRに変更しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しておりますが、当該期首残高に与える影響はありません。また、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	HS事業	EMS 事業	PS事業	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高						
(1)外部顧客への 売上高	9,217,359	11,405,535	5,426,438	26,049,332	—	26,049,332
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	17,535	893,653	183,531	1,094,719	△1,094,719	—
計	9,234,894	12,299,188	5,609,969	27,144,052	△1,094,719	26,049,332
セグメント利益 又は損失(△)	384,460	△33,092	37,627	388,994	△249,979	139,015

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△249,979千円には、セグメント間取引消去2,437千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△252,417千円が含まれております。全社費用の主なものは、当社(持株会社)に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

## II 当第2四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	HS事業	EMS 事業	PS事業	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高						
日本	8,864,777	3,852,553	716,549	13,433,880	—	13,433,880
中国	707,585	2,345,198	5,203,921	8,256,705	—	8,256,705
マレーシア	—	5,885,291	—	5,885,291	—	5,885,291
その他	1,255,021	1,599,125	—	2,854,147	—	2,854,147
顧客との契約から 生じる収益	10,827,384	13,682,168	5,920,471	30,430,024	—	30,430,024
(1)外部顧客への 売上高	10,827,384	13,682,168	5,920,471	30,430,024	—	30,430,024
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	46,888	1,126,933	226,820	1,400,642	△1,400,642	—
計	10,874,273	14,809,102	6,147,291	31,830,666	△1,400,642	30,430,024
セグメント利益 又は損失 (△)	313,440	△301,671	△16,640	△4,871	△232,606	△237,477

- (注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△232,606千円には、セグメント間取引消去7,392千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△239,998千円が含まれております。全社費用の主なものは、当社（持株会社）に係る費用であります。
2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。
3. その他の区分に属する国の内訳は、タイ、米国、ベトナム、ラオス、インドネシアであります。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。